

# 新しい時代を担う体力づくり

## 市職員を対象にした行政改革講演会を開催

第20回

1月25日、八鹿公民館大会議室で第2回養父市行政改革講演会を開催しました。

これは、市役所の幹部職員や若手職員が、国の行政改革の動きを知ったうえで市の課題について一丸となって取り組んでいくことを目的にしたもので、市役所のまちづくり推進本部が、関西学院大学大学院の小西砂千夫教授を講師に招いて開催したものです。

今月号では、この講演内容の一部を紹介します。



市職員に対して講演する小西教授

### ◎市の財政を取り巻く状況 (国の動きについて)

国は「三位一体改革」に続いて「歳入・歳出一体改革」を進めています。これは、平成23年度までに国の借金の返済を除く収支を黒字化して、借金が無限に増える状態を脱しようとするものです。

このために必要となる対応額（歳出削減額または歳入増額）は、国全体で16・5兆円程度と試算されており、これをクリアするためには、地方交付税の減額など地方においても大きな痛みを伴うものです。

本市のように地方交付税への依存度が高い自治体への影響は極めて大

きく、行政改革を進めなければ一層の財政状況の悪化をまねく恐れがあります。

### ◎「夕張問題」とは何か？

地方自治体は、赤字国債にあたる収支の赤字を埋め合わせる借金はできません。また、借金の度合いを示す「実質公債費比率」が一定限度を超えると借金ができなくなる仕組みになっています。

夕張市では、赤字を隠すために、決算で実際には無いはずの収入が偽って計上されていました。赤字額が正しく把握されなままに、膨大な赤字を積み上げたことで、突如と

して破たんすることになったわけですが、実際は、平成13年度には破たん状態にあったと言われています。財政状態が悪いから再建団体になったのではなく、財政の現状をごまかし、何ら対策を講じなかったことが破たんにつながりました。

### ◎養父市の財政運営の課題

養父市は、670億円もの借金があり、「実質公債費比率」は22・0%です。本市の財政力では、12〜13%が適正とされています。

実質公債費比率を適正な値にするためには、借金の借り入れを抑えなければなりませんし、貯金を使って繰り上げて返済することも求められます。一方、必要な行政サービスは維持しなければなりません。

養父市の場合、借金返済のピークを迎え、建設事業が重なる今後5〜7年間で、財政運営の最も厳しい時期となります。この間、収支均衡を図りつつ必要な事業は行っていくという綿密な財政運営が求められます。この目標を達成することは、容易なことではありません。市職員は、しっかりとした政策をつくり、共有して、市役所の運営を行わなければなりません。